

5 経営動向と雇用

(1) 経営動向

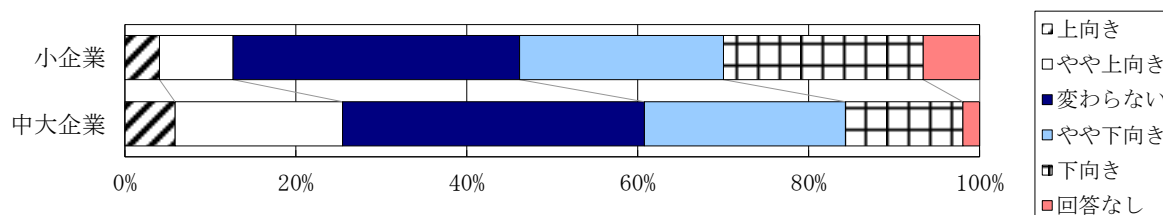
－1年前と比較して経営・業績が「変わらない」と回答した企業は全体の33.9%－

経営状態は、1年前と比較して「変わらない」と回答した企業が、小企業（33.5%）、中大企業（35.3%）となっており、大きな割合を占めている。

「上向き」「やや上向き」と回答した企業は、小企業（12.7%）、中大企業（25.5%）となっている。昨年と比較すると、小企業で5.1ポイント、中大企業で17.8ポイントの増加となっている。

業種別で、「下向き」「やや下向き」を合わせた回答が最も多かったのは、卸・小売・飲食業（62.0%）となっている。一方、「上向き」「やや上向き」と回答した企業が多かったのは、サービス業（37.5%）となっている。

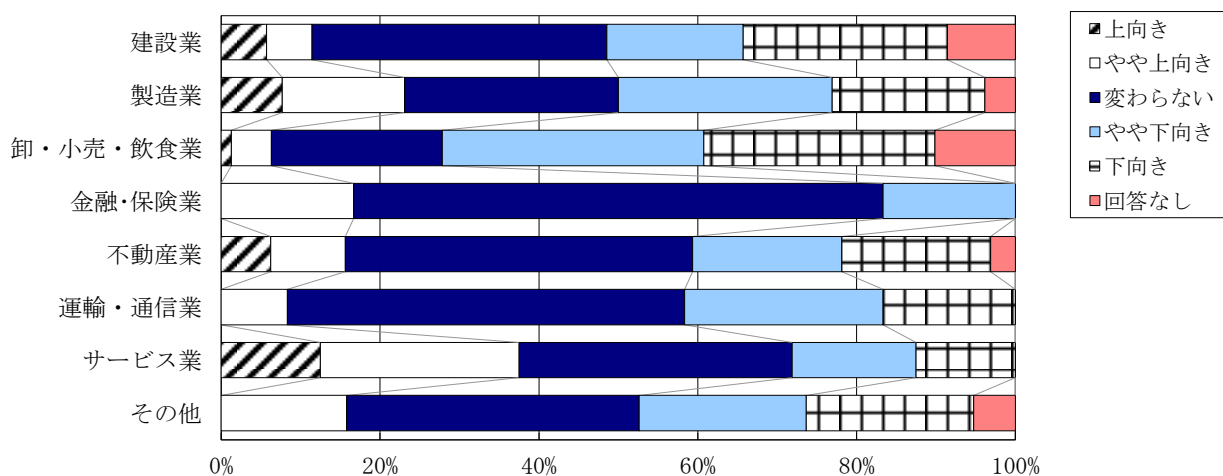
規模別経営動向（Ⅲ 調査結果資料第15表）



規模別経営動向

区分	上向き	やや上向き	変わらない	やや下向き	下向き	回答なし
小企業	8	17	66	47	46	13
中大企業	3	10	18	12	7	1
合計	11	27	84	59	53	14

業種別経営動向（Ⅲ 調査結果資料第16表）



業種別経営動向

区分	上向き	やや上向き	変わらない	やや下向き	下向き	回答なし
建設業	2	2	13	6	9	3
製造業	2	4	7	7	5	1
卸・小売・飲食業	1	4	17	26	23	8
金融・保険業	0	2	8	2	0	0
不動産業	2	3	14	6	6	1
運輸・通信業	0	1	6	3	2	0
サービス業	4	8	11	5	4	0
その他	0	3	7	4	4	1

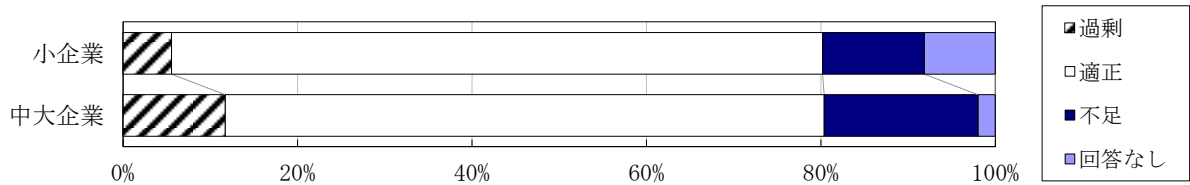
(2) 雇用人員の状況

－雇用人員は「適正」全体の73.4%－

雇用人員は「適正」とする企業は小企業（74.6%）、中大企業（68.6%）となっている。「過剰」とする企業は小企業で5.6%だったのに対し、中大企業では11.8%となっている。前年と比較すると、小企業は5.0ポイント、中大企業は13.2ポイント減少となっている。

業種別では、不動産業（84.4%）で「適正」とする企業が多くなっている。いずれの業種でも過半数の企業が「適正」と回答している。「不足」の割合が多いのは、金融・保険業（25.0%）、サービス業（25.0%）となっている。

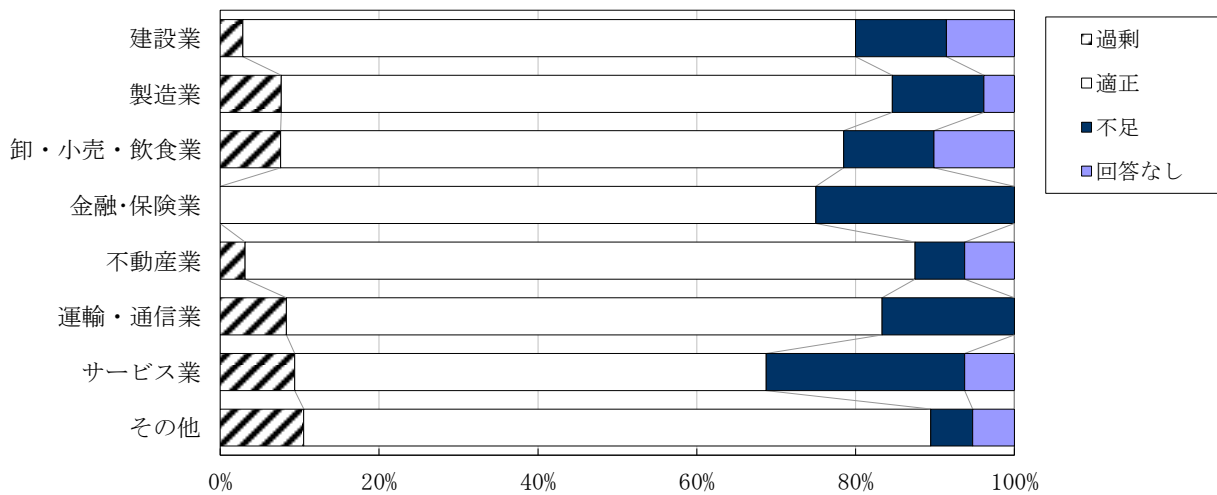
規模別雇用人員の状況（Ⅲ 調査結果資料第17表）



規模別雇用人員の状況

区分	過剰	適正	不足	回答なし
小企業	11	147	23	16
中大企業	6	35	9	1
合計	17	182	32	17

業種別雇用人員の状況（Ⅲ 調査結果資料第18表）



業種別雇用人員の状況

区分	過剰	適正	不足	回答なし
建設業	1	27	4	3
製造業	2	20	3	1
卸・小売・飲食業	6	56	9	8
金融・保険業	0	9	3	0
不動産業	1	27	2	2
運輸・通信業	1	9	2	0
サービス業	3	19	8	2
その他	2	15	1	1

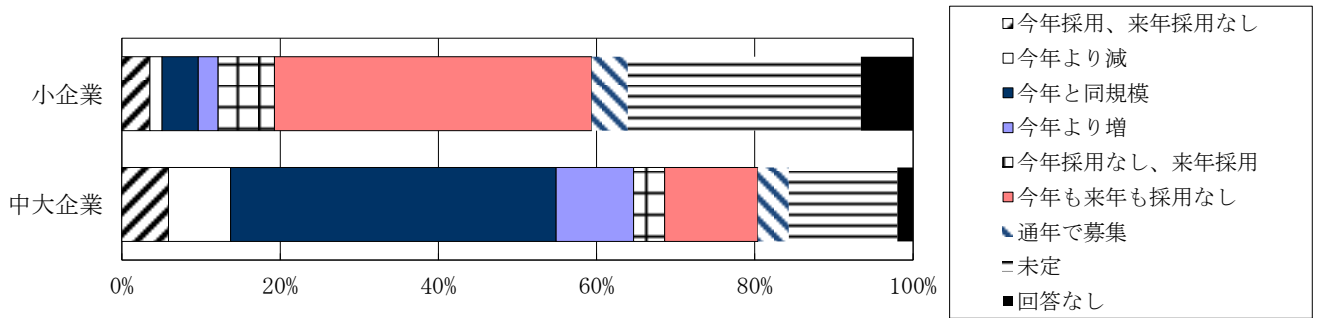
(3) 新規採用予定

－新規採用に関し、「今年も来年も採用しない」34.3%－

新規採用の状況は、小企業では「今年も来年も採用しない」が40.1%と最も多く、次いで「未定」29.4%となっている。中大企業では、「今年と同規模を採用予定」が41.2%で最も多く、次に「未定」13.7%となっている。「今年より増やす予定」「今年より減らす予定」「今年より増やす予定」「今年より減らす予定」をあわせても全体の14.9%となっている。

業種別で「今年と同規模を採用予定」とした企業の割合が高かったのは、製造業(30.8%)となっている。

規模別新規採用予定 (Ⅲ 調査結果資料第19表)



規模別新規採用予定

区分	今年採用、来年採用なし	今年より減らす予定	今年と同規模を採用予定	今年より増やす予定	今年採用なし、来年採用予定	今年も来年も採用しない	通年で募集	未定	回答なし
小企業	7	3	9	5	14	79	9	58	13
中大企業	3	4	21	5	2	6	2	7	1
合計	10	7	30	10	16	85	11	65	14

業種別新規採用予定 (Ⅲ 調査結果資料第20表)

区分	今年採用、来年採用なし	今年より減らす予定	今年と同規模を採用予定	今年より増やす予定	今年採用なし、来年採用予定	今年も来年も採用しない	通年で募集	未定	回答なし
建設業	1	1	2	0	2	16	2	9	2
製造業	0	1	8	2	2	7	0	5	1
卸・小売・飲食業	7	3	8	1	3	23	1	25	8
金融・保険業	0	0	1	0	6	1	2	2	0
不動産業	0	0	1	1	0	19	1	9	1
運輸・通信業	0	1	1	2	0	4	1	3	0
サービス業	0	0	7	2	3	10	3	7	0
その他	2	1	2	2	0	5	0	5	2

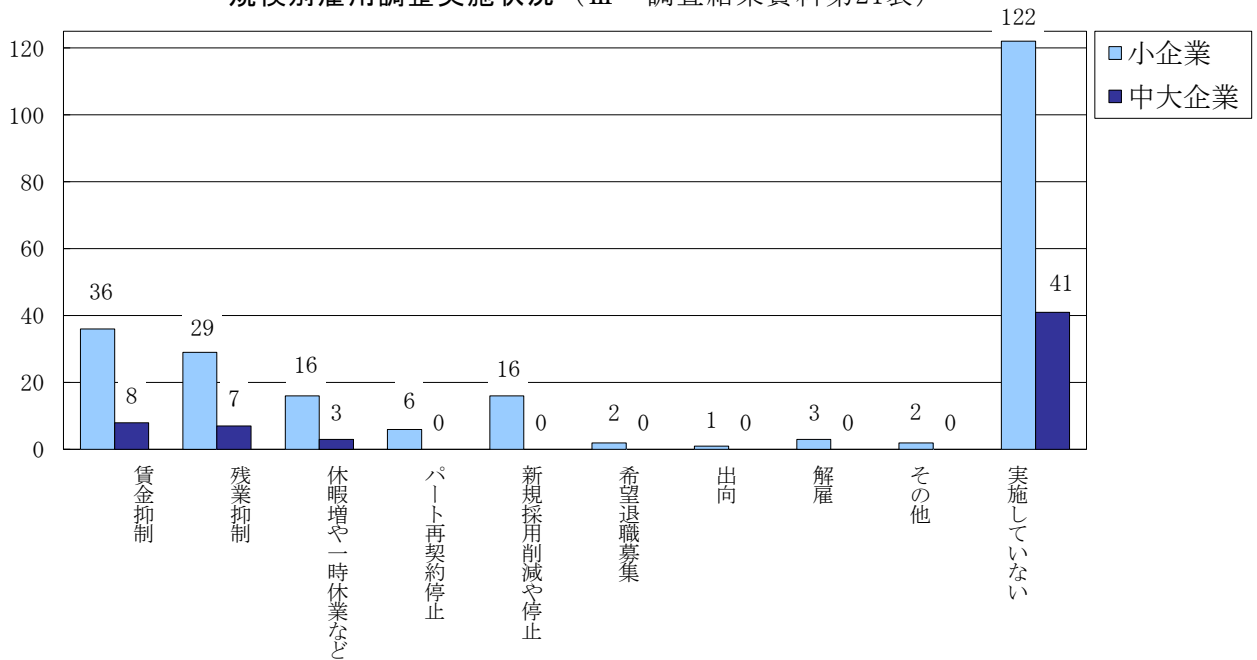
(4) 雇用調整実施状況

－全体の26.6%が雇用調整を実施－

雇用調整を「実施している」企業は、小企業（28.9%）、中大企業（17.6%）となっている。「実施している」企業は、前年と比べると全体で6.5ポイント減となっている。実施する雇用調整の内容は「賃金抑制」が最も多く、次に「残業抑制」となっている。

業種別で雇用調整を「実施している」割合が高いのは、金融・保険業（41.7%）、建設業（31.4%）、その他（31.6%）となっている。

規模別雇用調整実施状況（Ⅲ 調査結果資料第21表）



規模別雇用調整実施状況

区分	賃金抑制	残業抑制	休暇増や一時休業など	パート再契約停止	新規採用削減や停止	希望退職募集	出向	解雇	その他	実施していない
小企業	36	29	16	6	16	2	1	3	2	122
中大企業	8	7	3	0	0	0	0	0	0	41
合計	44	36	19	6	16	2	1	3	2	163

業種別雇用調整実施状況（Ⅲ 調査結果資料第22表）

区分	賃金抑制	残業抑制	休暇増や一時休業など	パート再契約停止	新規採用削減や停止	希望退職募集	出向	解雇	その他	実施していない
建設業	7	3	3	0	5	1	0	1	0	22
製造業	8	3	2	1	1	1	0	1	0	17
卸・小売・飲食業	14	17	5	4	7	0	1	1	0	45
金融・保険業	5	5	5	0	0	0	0	0	0	7
不動産業	1	2	0	0	1	0	0	0	0	28
運輸・通信業	0	0	1	0	0	0	0	0	0	10
サービス業	3	3	2	1	2	0	0	0	2	22
その他	6	3	1	0	0	0	0	0	0	11

(5) 雇用に関する支援施策の利用状況

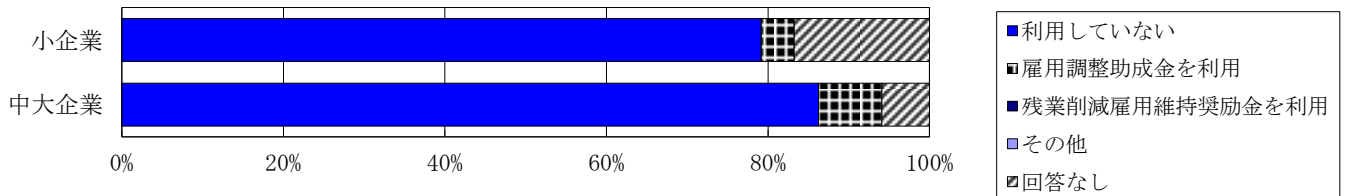
－「利用していない」全体の80.6%－

「利用していない」は小企業で79.2%、中大企業で86.3%となっている。

業種別では、「利用していない」企業が製造業を除いた業種で75.0%以上となっている。

「雇用調整助成金（中小企業雇用安定助成金）を利用」が製造業（23.1%）で多くなっている。

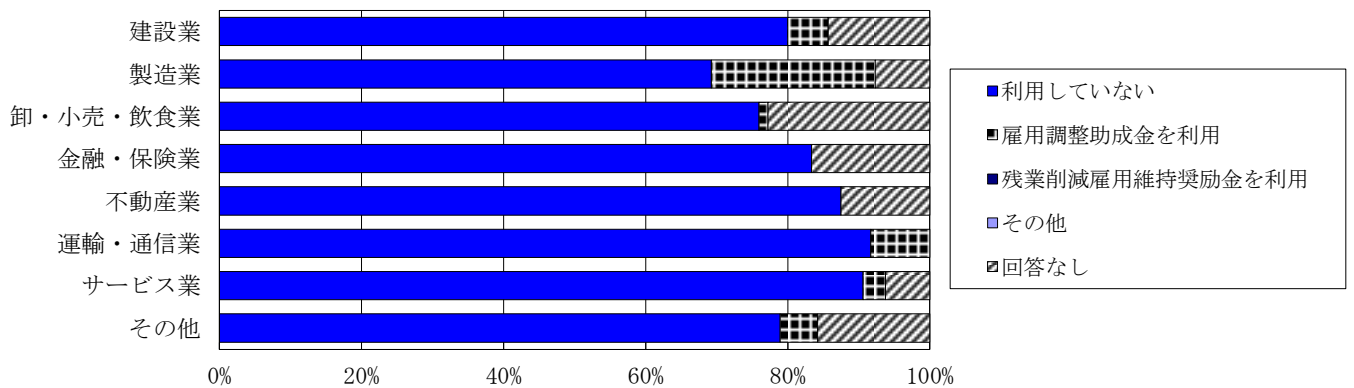
規模別雇用に関する支援施策の利用状況（Ⅲ 調査結果資料第23表）



規模別雇用に関する支援施策の利用状況

区分	利用していない	雇用調整助成金 (中小企業雇用安定助成金)を利用	残業削減雇用 維持奨励金を利用	その他	回答なし
小企業	156	8	0	0	33
中大企業	44	4	0	0	3
合計	200	12	0	0	36

業種別雇用に関する支援施策の利用状況（Ⅲ 調査結果資料第24表）



業種別雇用に関する支援施策の利用状況

区分	利用していない	雇用調整助成金 (中小企業雇用安定助成金)を利用	残業削減雇用 維持奨励金を利用	その他	回答なし
建設業	28	2	0	0	5
製造業	18	6	0	0	2
卸・小売・飲食業	60	1	0	0	18
金融・保険業	10	0	0	0	2
不動産業	28	0	0	0	4
運輸・通信業	11	1	0	0	0
サービス業	29	1	0	0	2
その他	15	1	0	0	3